

大学入試 日本史

基礎年表

(A.D.57～A.D.2022)

TMT 出版

Ver1.1

57	奴国王が光武帝に印綬を賜る	901	昌泰の変
107	倭国王帥升ら、後漢に生口 160 人献上	902	延喜の荘園整理令
239	卑弥呼、魏に朝貢	935	平将門の乱
372	百濟王、石上神宮七支刀を倭王に贈る	939	藤原純友の乱
391	倭国、朝鮮に出兵	969	安和の変
478	倭王武が安東大將軍の号を授かる	1016	藤原道長、摂政就任
527	筑紫国造磐井の乱	1019	刀伊の入寇
538	仏教公伝 (552 年説もあり)	1028	平忠常の乱
603	冠位十二階	1051	前九年合戦
604	憲法十七条	1068	後三条天皇の即位
607	小野妹子を隋に派遣	1069	延久の荘園整理令、記録荘園券契所設置
630	第一回遣唐使	1083	後三年合戦
645	乙巳の変	1086	白河上皇、院政開始
646	改新の詔	1156	保元の乱
663	白村江の戦い	1159	平治の乱
672	壬申の乱	1167	平清盛、太政大臣に就任
694	藤原京遷都	1177	鹿ヶ谷の陰謀
701	大宝律令制定	1180	以仁王の令旨、侍所設置
708	和同開珎の鑄造	1184	一の谷の戦い、公文所・問注所設置
710	平城京遷都	1185	屋島の戦い、壇ノ浦の戦い、守護・地頭の設置
711	蓄銭叙位令	1192	源頼朝、征夷大將軍に就任
718	養老律令制定	1219	源実朝暗殺される (源氏將軍断絶)
722	百万町歩開墾計画	1221	承久の乱
723	三世一身法	1232	御成敗式目の制定
729	長屋王の変	1274	文永の役
740	藤原広嗣の乱	1281	弘安の役
741	国分寺建立の詔	1297	永仁の徳政令
743	墾田永年私財法、大仏造立の詔	1324	正中の変
757	養老律令施行	1331	元弘の変、楠木正成挙兵
764	恵美押勝の乱	1333	鎌倉幕府滅亡
784	長岡京遷都	1334	建武の新政開始
794	平安京遷都	1335	中先代の乱
797	坂上田村麻呂を征夷大將軍に任命	1336	建武の新政終了、南北朝時代開始
810	薬子の変	1338	室町幕府成立

842	承和の変	1350	観応の擾乱
866	応天門の変	1392	南北朝の合一
888	阿衡の紛議	1401	祖阿・肥富を明に派遣
894	遣唐使廃止	1404	勘合貿易開始
1419	応永の外寇	1673	分地制限令
1428	正長の徳政一揆	1701	赤穂事件
1429	播磨の土一揆	1709	正徳の治開始
1438	永享の乱	1715	海舶互市新例
1440	結城合戦	1716	享保の改革開始
1441	嘉吉の変、嘉吉の徳政一揆	1722	上げ米、質流し禁令
1454	享徳の乱、分一徳政令	1772	田沼意次、老中就任
1467	応仁の乱（～77）	1783	浅間山大噴火
1485	山城の国一揆	1787	寛政の改革開始
1488	加賀の一向一揆	1792	ラクスマンの根室来航
1543	鉄砲伝来	1793	寛政の改革終了、大御所時代開始
1549	キリスト教伝来	1804	レザノフの長崎来航
1560	桶狭間の戦い	1806	文化の撫恤令
1573	室町幕府滅亡	1808	フェートン号事件
1575	長篠の戦い	1825	異国船打払令
1582	本能寺の変	1837	モリソン号事件
1588	海賊取締令、刀狩令		大塩の乱
1590	豊臣秀吉、小田原を平定し全国統一	1841	天保の改革開始、株仲間解散令
1592	文禄の役	1842	天保の薪水給与令
1597	慶長の役	1844	ウィレム2世の開国勧告
1600	関ヶ原の戦い	1846	ビッドル来航
	リーフデ号の漂着	1853	ペリー来航
1603	徳川家康、征夷大将軍就任	1854	日米和親条約
1609	琉球征服	1858	井伊直弼大老就任、安政の五カ国条約
1614	大阪冬の陣	1860	五品江戸廻送令、咸臨丸出航
	大坂夏の陣		桜田門外の変
1615	一国一城令、武家諸法度元和令	1862	寺田屋事件、生麦事件
	禁中並公家諸法度、諸社禰宜神主法度		坂下門外の変、文久の改革
1623	イギリスが日本から撤退	1863	八月十八日の政変
1624	スペイン船の来航禁止	1864	池田屋事件、禁門の変、第一次長州征討
1633	奉書船以外の海外渡航禁止	1866	改税約書
1635	日本人の海外渡航と帰国を全面禁止	1866	薩長同盟、第二次長州征討
1637	島原・天草一揆	1867	討幕の密勅、大政奉還
1639	ポルトガル船の来航禁止		小御所会議、王政復古の大号令

1641	オランダ商館を出島に移す	1868	五カ条の誓文・五榜の掲示・政体書
1643	田畑永代売買の禁止令、田畑勝手作りの禁		戊辰戦争（～69）
1651	由井正雪の乱	1869	東京遷都、版籍奉還
1657	明暦の大火	1871	廃藩置県
1871	新貨条例	1909	生糸輸出量が世界一に
	日清修好条規、岩倉使節団		伊藤博文暗殺
1872	徴兵告諭、学制	1910	韓国併合、朝鮮総督府設置
	国立銀行条例、鉄道開通、富岡製糸場操業	1911	改正日米通商航海条約（関税自主権の回復）
1873	徴兵令、地租改正条例	1912	中華民国成立
	明治六年の政変	1914	第一次世界大戦
1874	民選議院設立建白書	1915	二十一カ条の要求
	台湾出兵	1917	西原借款、日英覚書、石井・ランシング協定
1875	大阪会議、讒謗律・新聞紙条例		シベリア出兵
	江華島事件、樺太・千島交換条約	金輸出再禁止	
1876	秩禄処分、廃刀令	1918	米騒動
	日朝修好条規	1919	工業生産額が農業生産額を上回る
1877	西南戦争		パリ講和会議、ヴェルサイユ条約
1879	琉球処分		三・一独立運動、五・四運動
1880	国会期成同盟、集会条例	1920	国際連盟成立
1881	明治十四年の政変	1921	ワシントン会議、四カ国条約
1882	壬午軍乱、済物浦条約	1922	九カ国条約、ワシントン海軍軍縮条約
1884	秩父事件		日本共産党結成、全国水平社の結成
	甲申事変、天津条約・漢城条約	1923	関東大震災、甘粕事件
1885	内閣制度開始、第1次伊藤博文内閣成立	1925	日ソ基本条約
1886	大同団結運動		普通選挙法、治安維持法
	ノルマントン号事件	1926	昭和に改元
1887	三大事件建白運動、保安条例	1927	金融恐慌
1889	大日本帝国憲法公布	1928	張作霖爆殺事件
1890	第1回帝国議会		パリ不戦条約
1894	日英通商航海条約（領事裁判権の撤廃）	1929	第1回普通選挙
	甲午農民戦争・日清戦争		世界恐慌
1895	下関条約、三国干渉	1930	金解禁、昭和恐慌
1897	貨幣法、金本位制確率		ロンドン会議
1900	選挙法改正、治安警察法、軍部大臣現役武官制	1931	重要産業統制法
	立憲政友会結成		柳条湖事件（満州事変）
1901	北清事変、北京議定書	1932	血盟団事件
1902	日英同盟		五・一五事件
1904	日露戦争、日韓議定書・第1次日韓協約		日満議定書

1905	ポーツマス条約、日比谷焼き討ち事件	1933	国際連盟脱退
	桂・タフト協定、第2次日英同盟、第2次日韓協約		二・二六事件
1906	鉄道国有法、満鉄設立	1936	軍部大臣現役武官制復活
1907	ハーグ密使事件、第3次日韓協約		日独防共協定
1937	盧溝橋事件（日中戦争）	1961	農業基本法
	日独伊三国防共協定	1964	東京オリンピック
1938	第1次近衛声明		東海道新幹線開業
	国家総動員法	1965	日韓基本条約
1939	独ソ不可侵条約	1968	GNP が世界第2位に
	ノモンハン事件		小笠原返還
	第2次世界大戦	1971	沖縄返還協定
1940	大政翼賛会	1972	沖縄返還
	日独伊三国同盟		日中共同声明
	日華基本条約	1973	変動相場制へ移行
1941	日ソ中立条約	1975	先進国首脳会議
	独ソ戦	1978	日中平和友好条約
	太平洋戦争	1985	プラザ合意
1942	ミッドウェー海戦	1989	平成に改元
ヤルタ会談、ポツダム会談	消費税導入		
1945	広島・長崎に原爆投下	1991	湾岸戦争
	ソ連の対日参戦	1995	阪神・淡路大震災
	ポツダム宣言受諾		地下鉄サリン事件
	人権指令、五大改革指令	1997	京都議定書
1946	日本国憲法公布	2001	省庁再編
	金融緊急措置令	2008	リーマン＝ショック
1947	日本国憲法施行	2011	東日本大震災、福島第一原発事故
	傾斜生産方式	2014	消費税8%に
1948	韓国・北朝鮮成立	2015	パリ協定
1949	中華人民共和国成立	2019	令和に改元
	ドッジ＝ライン、シャープ勧告		消費税10%に
1950	朝鮮戦争、警察予備隊設置	2020	新型コロナウイルスの世界的流行の開始
1951	サンフランシスコ平和条約	2021	東京オリンピック
	日米安全保障条約	2022	安倍晋三銃撃事件
1952	日米行政協定		
	保安隊設置		
	破壊活動防止法		
1953	朝鮮休戦協定		
1954	MSA 協定		

	自衛隊・防衛省の設置
1955	自由民主党成立⇒55年体制へ
1956	日ソ共同宣言、国際連合加盟
1960	日米相互協力及び安全保障条約（新安保）

大学入試 日本史基礎年表

2022年11月9日 初版発行

編者 Study by TMT 社会科 / TMT 出版 編集部

代表編集者 荒谷 優太

発行所 TMT 出版

お問い合わせ Study by TMT contact@studybytmt.info